

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成16年 3月31日現在)		前 期 末 (平成15年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	63,748	18.5	69,510	20.8	5,762
現 金 ・ 預 金	17,319		21,940		4,621
受 取 手 形	249		291		41
未 収 運 賃	1,009		643		365
未 収 収 益	13,627		13,780		152
未 収 収 益	1,315		580		735
有 価 証 券	12		12		0
販 売 土 地 建 物	25,566		27,953		2,386
貯 蔵 品	533		570		37
前 払 費 用	206		252		46
繰 延 税 金 資 産	1,679		1,491		188
そ の 他 の 流 動 資 産	2,270		2,046		224
貸 倒 引 当 金	42		53		10
固 定 資 産	281,556	81.5	264,799	79.2	16,757
鉄 道 事 業 固 定 資 産	64,810		66,447		1,636
自 動 車 事 業 固 定 資 産	25,207		25,798		591
兼 業 固 定 資 産	110,796		107,085		3,710
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,700		3,514		186
建 設 仮 勘 定	27,042		22,568		4,473
投 資 そ の 他 の 資 産	49,999		39,384		10,615
投 資 有 価 証 券	31,853		21,357		10,495
関 係 会 社 株 式	13,510		11,817		1,692
出 資 金	2		2		-
関 係 会 社 出 資 金	198		198		-
長 期 前 払 費 用	2,190		3,838		1,647
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,639		2,560		78
貸 倒 引 当 金	394		390		3
資 産 合 計	345,304	100.0	334,310	100.0	10,994

科 目	当 期 末 (平成16年 3月31日現在)		前 期 末 (平成15年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	98,116	28.4	105,539	31.6	7,422
短 期 借 入 金	30,730		28,913		1,817
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	7,881		7,962		81
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		-		10,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		22,007		22,007
未 払 金	15,942		16,577		635
未 払 費 用	2,198		1,721		477
未 払 消 費 税 等	486		401		85
未 払 法 人 税 等	2,079		2,421		342
預 り 連 絡 運 賃	32		32		0
預 り 運 賃	2,322		2,909		586
前 受 運 賃	938		899		39
前 受 金	21,518		16,663		4,854
前 受 収 益	419		394		25
賞 与 引 当 金	1,673		1,738		64
従 業 員 預 り 金	1,264		1,390		125
そ の 他 の 流 動 負 債	628		1,506		878
固 定 負 債	170,347	49.3	160,693	48.0	9,654
社 債	50,000		45,000		5,000
長 期 借 入 金	53,923		53,004		918
繰 延 税 金 負 債	3,401		240		3,160
退 職 給 付 引 当 金	10,318		10,365		47
預 り 保 証 金	51,859		50,892		966
そ の 他 の 固 定 負 債	846		1,190		344
負 債 合 計	268,464	77.7	266,232	79.6	2,231
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,157	7.6	26,157	7.8	-
資 本 剰 余 金	12,914	3.7	12,914	3.9	0
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
利 益 剰 余 金	26,268	7.6	23,691	7.1	2,576
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-
任 意 積 立 金	150		150		-
当 期 未 処 分 利 益	21,064		18,487		2,576
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,680	3.4	5,457	1.6	6,223
自 己 株 式	181	0.0	143	0.0	37
資 本 合 計	76,840	22.3	68,077	20.4	8,763
負 債 及 び 資 本 合 計	345,304	100.0	334,310	100.0	10,994

損 益 計 算 書

科 目	当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益						
営業収益	24,272	18.2	24,333	17.6	61	0.3
営業費用	20,114	15.1	20,762	15.0	648	3.1
営業利益	4,157	3.1	3,570	2.6	587	16.5
自動車事業営業利益						
営業収益	41,856	31.4	46,914	34.0	5,058	10.8
営業費用	44,668	33.5	48,022	34.8	3,353	7.0
営業利益	2,812	2.1	1,108	0.8	1,704	-
兼業営業利益						
営業収益	67,043	50.4	66,870	48.4	172	0.3
営業費用	59,745	44.9	60,587	43.9	842	1.4
営業利益	7,298	5.5	6,282	4.5	1,015	16.2
全事業営業利益	8,643	6.5	8,744	6.3	101	1.2
営業外収益	1,821	1.3	584	0.4	1,237	211.8
営業外費用	3,086	2.3	3,134	2.2	48	1.5
経常利益	7,378	5.5	6,194	4.5	1,184	19.1
特別利益	2,433	1.9	4,436	3.2	2,003	45.2
固定資産売却益	1,864		1,284		580	
受託工事金受入額	172		664		491	
負担金等受入額	247		148		98	
投資有価証券売却益	-		2,334		2,334	
その他特別利益	148		5		143	
特別損失	2,153	1.6	4,233	3.1	2,079	49.1
固定資産圧縮額	1,864		1,140		724	
固定資産除却損	98		271		173	
投資有価証券等評価損	-		2,290		2,290	
その他特別損失	191		531		340	
税引前当期純利益	7,657	5.8	6,397	4.6	1,260	19.7
法人税、住民税及び事業税	4,306	3.2	3,897	2.8	409	10.5
法人税等調整額	1,246	0.9	880	0.6	365	-
当期純利益	4,598	3.5	3,380	2.4	1,217	36.0
前期繰越利益	17,456		16,098		1,358	8.4
中間配当額	990		991		0	0.1
当期末処分利益	21,064		18,487		2,576	13.9

(注) 百分比は、全事業営業収益(当期 133,171百万円、前期 138,117百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	21,064	18,487
利 益 処 分 額	1,030	1,030
配 当 金	990 (1株につき 2円50銭)	990 (1株につき 2円50銭)
役 員 賞 与 金	40	40
(取締役賞与金)	(33)	(33)
(監査役賞与金)	(6)	(6)
次 期 繰 越 利 益	20,033	17,456

(注)平成15年12月10日 990百万円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き5年による均等按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引等
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

9. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

当 期 末 〔平成16年 3月31日現在〕	前 期 末 〔平成15年 3月31日現在〕
1.有形固定資産の減価償却累計額 232,902 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 223,068 百万円
2.担保資産	2.担保資産
担保に供している資産 88,426 百万円	担保に供している資産 90,362 百万円
上記に対する債務 30,933 百万円	上記に対する債務 32,025 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,609 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,839 百万円
4.関係会社からの借入金	4.関係会社からの借入金
グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。	グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。
短期借入金 14,180 百万円	短期借入金 12,363 百万円

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 12,941 百万円	有形固定資産 13,412 百万円
無形固定資産 584 百万円	無形固定資産 545 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

項 目	当 期 末 (平成16年 3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
退職給付信託設定額	5,205
退職給付引当金	2,598
賞与引当金	676
販売用不動産評価損	588
その他	957
繰延税金資産合計	10,026
繰 延 税 金 負 債	
退職給付信託設定益	3,829
その他有価証券評価差額金	7,917
繰延税金負債合計	11,747
繰延税金負債の純額	1,721

監査役の異動

1．新任監査役候補者

監査役（常勤） 小野 昭 生（社団法人全国旅行業協会専務理事）

小野昭生氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

2．退任予定監査役

常任監査役（常勤） 馬 場 一 精

監査役候補者の略歴

おのの あき お
小 野 昭 生

昭和 23 年 1 月 30 日生

学 歴

昭和 46 年 6 月 東京大学法学部卒業

職 歴

昭和 46 年 7 月 運輸省入省

昭和 59 年 7 月 四国運輸局企画部長

平成元年 4 月 国際観光振興会ロンドン観光宣伝事務所長

平成 6 年 6 月 運輸政策局国際企画課長

平成 11 年 7 月 船員中央労働委員会事務局長

平成 13 年 7 月 社団法人全国旅行業協会専務理事 現在に至る